

事務事業名		いわて地域農業マスタープラン実践支援事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業									
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目									
	施策名	02 地域特性を活かした農林業の振興				会計	款	項	目	事業					
	基本事業名	01 魅力ある農業の推進				01	06	01	03	12					
根拠法令				<input type="checkbox"/> 単年度のみ		事務事業区分									
所属				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 H13 年度～)					A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)						
部課名	農林水産部農林課		電話	27-3111		※全体計画欄の総投入量を記入									
課長名	大和田 達也		内線	348											
係名	農政係														
担当者	鈴木 英行				期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)											
<p>本事業は、米の経営所得安定対策が本格的に導入されるなど、国の農政改革が進展する中、未来を担う認定農業者及び青年農業者の育成・確保、集落営農組織の経営の複合化・多角化及びその基盤強化、畜産等の産地拡大、地域資源を活用した6次産業化の促進など、生産から流通までの条件を整備することを目的とするとともに、地域農業マスタープランの実践について、支援することにより、担い手の確保を図る県単補助事業である。</p> <p>・当市において、畜産、花き、菌床しいたけ及び高収益作物(ピーマン、きゅうり、いちご等)などの意欲ある農家等の生産組織の育成及び当該作物の振興を図るため、生産組織に対し補助金を交付する。</p> <p>・主な業務は、①農業者からの要望を受け、②農業者から市へ、市から県への計画承認申請、③県から市、市から農業者への計画承認、④農業者から市へ、市から県への補助金申請、⑤県から市へ、市から農業者へ補助金交付決定、⑥着工届、⑦完了届、⑧県及び市による完了確認検査、⑨補助金の交付を行う。</p> <p>・事業費は、補助金として支出される。負担割合:県1/3、市1/6、事業主体1/2 等</p> <p>・令和5年度以降の補助要条件数は、現在はないが、逐次活用を希望する生産等組織の情報収集に努めている。</p>				総投入量(千円)		事業費		財源内訳		国庫支出金					
				事業費		0		都道府県支出金		地方債		その他			
				人件費		0		一般財源		事業費計(A)		0			
				トータルコスト(A)+(B)		0		正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)		0	
						0		トータルコスト(A)+(B)		0		0		0	
						0									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
県への補助金申請に向けた農業者からの要望把握、関係機関との調整、今年度実施に向けた相談対応、予算化を行った。		ア 補助金活用要望のあった生産等組織数	
補助金交付に向けて、補助金交付要綱を制定した。		イ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
農業者からの要望を受け、県への補助金申請、農業生産等組織への補助金交付を行う。		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市補助金交付要綱の制定。		名称	
農業生産等組織への補助金(補助率:県1/5、市1/10)の交付を行う。		単位	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		カ 補助金交付決定生産等組織数	
補助金交付決定した生産組織数		キ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	
補助金交付決定した生産組織等の施設面積・機械台数が増加し、農業生産額も増加する。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		名称	
担い手が確保される。		単位	
		サ 補助金による導入施設等の面積	
		シ 補助金による導入機械等の台数	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円			3,148				
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円			1,575				
	事業費計(A)			千円	0	0	4,723	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間		5	80	200	10	10	10
		人件費計(B)	千円		20	320	800	40	40	40
		トータルコスト(A)+(B)			千円	20	320	5,523	40	40
⑤活動指標			組合							
ア				1	2	1				
イ										
ウ										
⑥対象指標			組合				1			
カ				-	-					
キ										
ク										
⑦成果指標			m2				397			
サ				-	-					
シ			台							
ス										

事務事業ID	0508	事務事業名	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業
--------	------	-------	----------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	・花き及び菌床しいたけを重点推進作目と選定し、市、農協、生産者が一体となった取り組みの一つとして、農協から要望がありこの事業を導入した。また、農作業受託組織から、機械整備に対し補助して欲しいという要望があったことから、平成13年度からこの事業を導入した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	・大幅な政策の大転換を図るにあたり、過去の政策や課題を検証し、平成22年に国が「食料・農業・農村基本計画」を作成している。当該計画の中で、意欲ある多様な農業の担い手による農業経営の促進、農業農村の6次産業化及び再生可能な農業等を基本方針している。しかし、当市では、事務事業を導入したときは当該計画が作成された時よりも、農業の担い手の高齢化が進んでおり、それに伴い離農者が増加している。現行の現状維持するための農業振興から意欲ある新規就農農家を確保するなど、成長するための農業政策が課題である。 ・平成25年度から「いわて地域農業マスタープラン実践支援事業」と名称等が変わり、地域農業マスタープラン(経営再開マスタープラン)の実現に向けて、県様式の作成が必要となった。 ・近年は、補助金交付要綱を毎年制定することになっている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	・事業計画書の目標達成率が厳しいため、導入が困難といわれる。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 ・農業生産基盤の整備は、地域農業・産業の振興・安定化につながり、その結果、雇用の確保や地域経済に好影響を与える。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ・農業における機械施設等の設備投資を支援する事業は現在この事業のみであり、県単事業であるために、市の負担が総事業費の1/6となり、市として少ない投資で大きな効果が期待できる。そして、担い手に位置付けされている農業者への直接支援となることから、この事業による産業の振興は地域経済に与える影響は大きく、農業生産基盤強化への支援は必要である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ・当市農業の重要な担い手である畜産農家、菌床しいたけ農家及び花き農家を支援する事業であり、対象・意図とも適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ・事業主体に対し、計画的な事業運営の展開、適正な事業執行を指導することにより、成果向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 ・農協、生産者の財政負担が増し、農業経営の不安定化、脆弱化を招き、地域農業の振興に悪影響を及ぼすおそれがある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ・本事業においては、負担割合が定められており(実施主体3/6・県2/6・市1/6)、事業そのものが縮小しない限り、事業費を削減することはできない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ・この事業は県単事業によるものであり、市の負担が義務付けられており書類作成事務など、事務事業に見合った業務所要時間であり、削減の余地は無い。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ・この事業は県単事業によるものであり、県、市、事業主体の負担率を変えることができないことから受益者負担の適正化を検討する余地はない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																		
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
・事業主体から年度ごとに要望される状況にある。事業主体と複数年度を視野に入れた計画的な事業運営の展開を協議するとともに、低コストを目指した適正な事業執行できるよう行政として指導が必要である。 ・現行の現状維持するための農業振興から意欲ある新規就農農家を確保するなど、成長するための農業政策が課題である。																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	現状維持で継続する。